

事務事業名	木造住宅耐震改修(補強)支援事業		所属部局	建設部	単位番号	7088				
	□ 実施計画事業		所属課室	建築住宅課	課長名	杉山 成悟				
			所属担当	建築・開発指導担当	担当者名	矢崎 幹男				
基本政策	基本計画体系	Ⅲ	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	15	うるおいと利便性のある都市づくり	01	一般	08	05	03	020	03	
施策	25	市街地・住環境の整備	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 17 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( H17 ~ H27 年度)		法令根拠	市木造住宅耐震改修事業費補助金交付要綱						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・木造個人住宅の地震に対する安全性を確保するため、耐震診断を行った結果、耐震性に劣ると判定された木造個人住宅について、耐震改修工事を実施する者に対し、工事費の一部について補助を行う。1. 県に補助金交付申請を行う。2. 広報により改修の募集を行う。3. 改修工事を実施するものから補助金交付申請を受付。4. 改修工事の実施。5. 工事終了後完成検査を実施。6. 補助金を交付。7. 県に補助金請求書の提出。(999042<H24経済対策>木造住宅耐震改修(補強)支援事業含む)			事業費の主な内訳(26年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)						
				消耗品費 7 負担金、補助及び交付金 2,400						
				計 2,407						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容 2戸の耐震改修を実施。 27年度活動予定 2戸の耐震改修を実施予定。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア耐震改修が必要と認識する数 数 イ ウ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	・昭和56年5月31日以前に建築された木造個人住宅で、市で実施している木造耐震診断を受けている戸数。	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア耐震改修が必要な建物 戸 イ ウ
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	・耐震改修を実施し耐震性の向上を行う。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア耐震改修の実施件数 件 イ ウ
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	・耐震改修促進計画の促進。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア耐震化率の目標値 % イ

年間トータルコスト		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	千円	1,600	1,912	600	400			3,240
	国庫支出金	千円	3,200	2,324	1,200	800			7,200
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	1,604	3,012	607	410			3,986
	事業費計(A)	千円	6,404	7,248	2,407	1,610	0	0	14,426
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2			12
	延べ業務時間	時間	380	380	380	380			2,280
	人件費計(B)	千円	1,729	1,729	1,729	1,729	0	0	10,376
	(A)+(B)	千円	8,133	8,977	4,136	3,339	0	0	24,802
活動指標	ア イ ウ	数	38.0	35.0	30.0	30.0			
対象指標	ア イ ウ	戸	476.0	511.0	541.0	541.0			2,773.0
成果指標	ア イ ウ	件	3.0	7.0	2.0	2.0			18.0
上位成果指標	ア イ	%	66.0	67.0	68.0	69.0			

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成17年度補助金要綱を新設し事業開始。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	近い将来、首都圏で大地震が発生すると予測されており、耐震化への関心はとも高く問い合わせは多数であった。しかし実際のところは、住宅の耐震化には高額の負担が生じるため、推進は思うように進まない。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	補助額の増額。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	広報等に耐震改修事業の補助金について掲載及び対象家屋の戸別訪問(耐震化ローラー作戦)時に説明。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	同上。

事務事業名	木造住宅耐震改修(補強)支援事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 安心安全なまちづくりの一環を担っている事業である。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 東日本大震災以降、大地震への関心は高く、近い将来発生が危惧されている。安全な町づくりを進めるためにも住宅の耐震化は必要である。しかし、一部の対象者のみに公金を投入するのは公平性を欠くとの見解もあるが、国民の安全を確保することは国及び地方自治体の重要な責務とされる。このため、公共事業として国、県と連携し耐震化を図ることは妥当である。事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 国の法律に基づく事業である。近い将来、大地震の発生も指摘されており、住宅の耐震化は急務である。これまで耐震化を進めてきた経過もあり、平成27年度までの最終年度までは継続し整備を図るべきである。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 住宅に耐震化は、補助制度があっても、多額の自己負担が必要となる。耐震診断の結果により、倒壊の危険性があるとわかって、経済状況等、個々の家庭の事情があり容易に耐震化が図れないのが現状である。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 耐震化事業には、「診断」「設計」「改修」「シェルター」がある。それぞれの事業が国、県に沿ったものであり、統合、連携はできない。 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 耐震診断の結果、倒壊の恐れがある住宅が多数ある。事業：平成27年度までの時限事業である。終了年度までは継続すべきである。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 法律により制度化された事業である。成果をあげるにはそれだけの事業費が必要であり、コストの削減の余地はない。(耐震改修費の補助110万円(通常年80万円)/戸 市負担35万円(通常20万円))
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 個人住宅に対する耐震化事業については、委託及び補助金の交付が主であり、現状でも職員の人的負担は少なく、人件費の節減はできている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 住宅の耐震化を希望する者の中で、対象者のみが補助を受けることができ公平性に欠けるとの指摘もある。しかし、国民の安全を確保することは国及び地方自治体の重要な責務とし耐震化事業に一定の補助を行なっている。公平とは言いがたいが、安全性の確保のため、やむを得ない。国、県と連携を行なっている事業であり見直しの余地はない。しかし、緊急経済対

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	震災以降、木造住宅の耐震化は急務である。しかし本来、自己財産である個人住宅の耐震化はその所有者が行なうべきものである。対象者のみが補助金を得るのは不公平感を否めない。震災による被害の大きさを考えると、国は自己資産である個人住宅も大儀に社会資本と捉え、積極的に耐震化を推進している。現状では、平成27年度までの時限事業であり、できる限りこの間に整備を図りたい。
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 補助制度はあるものの、個人住宅の耐震化には高額の負担が生じ、その家庭の経済的な状況等により、容易に耐震化が図れるものではない。このような状況を踏まえ、過剰な予算計上をしないよう、改修可能な住宅戸数の把握が必要である。需用費等、一般財源の一層の節減に努める。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 同上。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					